

いしのまき

No. 87 市議会だより

令和7年11月20日発行

第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
21人が一般質問で市政を問う	8
行政視察レポート	18



サマーフェスタ・イン・かほく(河北・ビッグバン)

令和7年第3回定例会



遠藤宏昭議長

提出された議案と審議結果



9月4日から26日までの23日間の日程で開催し、令和6年度決算認定3件、市長提出議案18件、請願1件、委員会提出議案1件など24件を審議した結果、すべて認定または、原案のとおり可決となりました。

決算等（認定・原案可決）

令和6年度

- 石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について
- 石巻市病院事業会計決算認定について
- 石巻市下水道事業会計利益剰余金の処分について
- 石巻市下水道事業会計決算認定について

条例（原案可決）

石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例

石巻市保育所条例の一部を改正する条例

石巻市消防団員等公務災害補償条例及び石巻市防災基本条例の一部を改正する条例

石巻市下水道条例等の一部を改正する条例

石巻市下水道条例の一部を改正する条例

予算（原案可決）

令和7年度

石巻市一般会計補正予算（第3号）

石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

石巻市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

石巻市下水道事業会計補正予算（第1号）

その他（原案可決・承認・異議がない・採択）

請願

（加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願書）

専決処分の報告並びにその承認を求めることについて（石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例）

工事請負の契約締結について
(前谷地小学校屋内運動場改築工事)



西條正昭副議長

委員会提出議案（原案可決）

石巻市議会傍聴規則の一部を改正する規則

人事（異議がない）

人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めるについて
↓横江良伸氏を推薦することに異議がない。

- 工事請負契約の一部変更について
(蛇田中学校校舎長寿命化改修その他工事)
- 和解及び損害賠償額の決定について
- あらたに生じた土地の確認について
- 字の区域を変更することについて 2件
- 議員派遣について
- （令和7年度姉妹都市茨城県ひたちなか市議会視察研修）

第3回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します

可決した条例から

◆石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例

第2期石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づき、施設の老朽化や園児数の減少が進み、新たに開設予定の公立認定こども園への統合が予定されている石巻市立桃生幼稚園を廃止するため、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市保育所条例の一部を改正する条例

第2期石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づき、老朽化が著しい石巻市立水押保育所および石巻市立水明保育所について、代替となる民間保育園の開設に伴い廃止するため、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市下水道条例等の一部を改正する条例

本市の下水道使用料は、平成23年以降改定を行っていない一方で、人口減少等に伴う有収水量の減少により、使用料収入のみで汚水処理に要する経費を賄うことができず、一般会計からの繰入金で補填している状況から、下水道使用料の改定について、令和7年3月に付属機関である石巻市下水道事業運営審議会へ諮問を行い、令和10年度末時点で経費回収率が100%を維持できる改定幅での下水道使用料の改定を行うことに加え、経営改善等に取り組む必要がある旨の付帯意見が付された答申を受けたことから、下水道使用料の改定を行うため、石巻市下水道条例、石巻市浄化槽事業条例、石巻市農業集落排水処理施設条例および石巻市漁業集落排水処理施設条例の4条例の一部を改正するもの。

◆石巻市下水道条例の一部を改正する条例

下水道法第25条の規定に基づき、下水道管理者において制定する条例に係る技術的助言である標準下水道条例が令和6年2月および令和7年4月に改正されたことに伴い、排水設備工事の運用の見直しを行うため、本条例の一部を改正するもの。

3

可決した補正予算から

令和7年度石巻市一般会計補正予算（第3号）は、令和6年度決算に係る各種事業の精算に伴う経費のほか、がんばる石巻応援寄附金の目標額見直しに伴い、必要となる返礼品等に要する経費、寄磯浜避難道路整備事業に要する経費などを措置したもの。

◆総務費では

- | | |
|--|-----------|
| ・根方公益堂解体工事に要する経費 | 570万円 |
| ・がんばる石巻応援寄附金の目標額の見直しに伴う返礼品等関係経費の増額 | 3億9,895万円 |
| ・震災遺構門脇小学校の展示館のプロジェクター修繕に要する経費 | 190万円 |
| ・出入国管理および難民認定法等の一部改正に伴う住居地等記録端末の調達に要する経費 | 257万円 |

◆民生費では

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ・母子生活支援施設および助産施設の入所者増加に伴う経費 | 745万円 |
| ・保育給付制度改革に伴うシステム改修に要する経費 | 198万円 |

◆衛生費では

- | | |
|---------------------|-------|
| ・雄勝診療所医療機器の整備に要する経費 | 700万円 |
| ・橋浦診療所医療機器の整備に要する経費 | 317万円 |

・雄勝歯科診療所医療機器の整備に要する経費

474万円

◆農林水産業費では

- | | |
|--------------------------------|---------|
| ・農地利用効率化等支援交付金の追加内示に伴う補助金の予算措置 | 1,414万円 |
|--------------------------------|---------|

◆商工費では

- | | |
|---|---------|
| ・分譲した石巻トゥモロービジネスタウン内から発見された埋設管に関する損害賠償金 | 577万円 |
| ・不足が見込まれる中小企業融資預託金の増額 | 8,500万円 |

- | | |
|------------------------------|---------|
| ・金華山道一の鳥居周辺整備に伴う支障木伐採等に要する経費 | 1,177万円 |
|------------------------------|---------|

◆土木費では

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ・寄磯浜地区避難道整備事業の増額および事業の進捗に伴う予算整理 | 1億7,020万円 |
|---------------------------------|-----------|

◆教育費では

- | | |
|----------------------------|---------|
| ・石巻市民球場へのスピードメーター等設置に要する経費 | 1,023万円 |
|----------------------------|---------|

決算

日本語教室等開設事業

外国人住民と日本人住民との

総務企画委員会

がんばる石巻応援寄附事業

A 令和6年度のふるさと納税実績額が20億円を突破したことから、今後の目標額について。

A 令和7年度の目標額は25億円で毎年度5億円ずつ増額する考え方であり、今後は返礼品の産地基準の見直しなど総務省のルール改正が行われることから、基準を遵守しながら事業に取り組んでいきたい。

A ふるさと納税で選ばれるための施策について。

A ふるさと納税サイトで上位表示させるための検索運動型広告の活用や寄付者へのメールマガ配信、返礼品画像の工夫、カタログの作成などに取り組んでいる。

政策コンテスト開催事業

A 提案を政策として実現できた実績について。

A 平成28年度から6回の開催で実現できたのは、地方創生RPGゲームの1件であり、そのほか、令和6年度の最優秀作品である本市アーティストを関連付けたPR動画作成は、現在政策として進めている。

今後も特効薬はないが、団員確保に努めていきたい。

災害用備蓄配備事業

A 備蓄品の配備状況および賞味期限近の備蓄品活用について。

A 災害時備蓄計画に基づき、令和6年度は1万4700食を27カ所に配備している。また、備蓄品の賞味期限が5年間であることから、賞味期限切れとなる1年前に更新し、更新された備蓄品は各地域の防災訓練などで活用している。

A 和平記念式典への中学生派遣事業の内容および今後の取り組みについて。

A 各中学校から推薦された16名が広島市での研修に参加し、研修後は、自身の中学校の文化祭等で、研修成果や非核平和に対する考えを発表している。今後、平和の尊さや核兵器の恐ろしさについて広く啓発できるよう、地元小学校での発表など、教育委員会と相談しながら、取り組みを検討していきたい。

A 平和記念式典への中学生派遣事業の内容および今後の取り組みについて。

A 各中学校から推薦された16名が広島市での研修に参加し、研修後は、自身の中学校の文化祭等で、研修成果や非核平和に対する考えを発表している。今後、平和の尊さや核兵器の恐ろしさについて広く啓発できるよう、地元小学校での発表など、教育委員会と相談しながら、取り組みを検討していきたい。

A 各中学校から推薦された16名が広島市での研修に参加し、研修後は、自身の中学校の文化祭等で、研修成果や非核平和に対する考えを発表している。今後、平和の尊さや核兵器の恐ろしさについて広く啓発できるよう、地元小学校での発表など、教育委員会と相談しながら、取り組みを検討していきたい。

A 石巻総合運動公園陸上競技場整備事業

A アンケート調査を行った理由について。

A アンケート調査はスポーツ合宿誘致の取り組みやスポーツ合宿利用状況、自治体支援状況などを確認するための調査で、全国でスポーツ合宿誘致に積極的で、なおかつ陸上競技場を有している8自治体を選定した。

環境教育委員会

ずっと住みたい地域づくり支援事業

A 住民自治組織の設立状況および今後の取り組みについて。

A 令和6年度まで13地区、令和7年度に入り、6月に山の手地区、7月に萩浜地区、8月に牡鹿地区が設立され、市内全16地区で設立できた。

A 設立後間もない地域があることや活動状況が地域によってさまざまであることから、個別支援や活動状況の共有を行う懇談会を開催するなど、それぞれの地域に寄り添いながら支援を強化し、協働まちづくりに取り組んでいきたい。

A 設立後間もない地域があることや活動状況が地域によってさまざまであることから、個別支援や活動状況の共有を行う懇談会を開催するなど、それぞれの地域に寄り添いながら支援を強化し、協働まちづくりに取り組んでいきたい。

A 設立後間もない地域があることや活動状況が地域によってさまざまであることから、個別支援や活動状況の共有を行う懇談会を開催するなど、それぞれの地域に寄り添いながら支援を強化し、協働まちづくりに取り組んでいきたい。

A 設立後間もない地域があることや活動状況が地域によってさまざまであることから、個別支援や活動状況の共有を行う懇談会を開催するなど、それぞれの地域に寄り添いながら支援を強化し、協働まちづくりに取り組んでいきたい。

総務企画委員会現地視察



雄勝町大須ヘリポート整備事業

PFI導入可能性調査におけるヒアリング内容について。

業等を主業務としている12事業者に対し、陸上競技場整備事業に関するサウンディング型市場調査を行った結果、本市が想定する設計、建設にかかる事業期間は妥当であり、PFI方式には対応可能である旨の意見が出されたほか、全事業者から整備事業に関心が示された。

学校施設改築事業

現時点で空調設備が未整備の学校に対する今後の対応について。

特別教室や体育館において、実施される場合には、可能な限り空調設備を整備していきたい。

桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業

定員確保に向けた取り組みおよび対応について。

令和7年度は、校長の中学校訪問を仙石線沿線に加え塩竈市方面でも行っているほか、新聞への掲載やDVD作成なども行い、オープンスクールには令和6年度の1・5倍となる160名が参加し、また、保護者者の支援、学校訪問などについて、円滑に行えるようになつた。

令和6年度は職員数および訪問支援の状況について。

令和6年度は職員10名で対応していたが、通所する児童・生徒が増えたことに伴い、令和7年度は職員を2名増員し、通所者対応や保護者の支援、学校訪問などについて、円滑に行えるようになつた。

学力向上推進事業

授業改善の内容について。

各校においては、4月の第1回標準学力調査結果を分析の上で、校長からその内容について報告があり、分析結果を基に、授業や授業以外での改善策を作成・実践している。

その後12月の第2回標準学力調査において成果を確認するというサイクルを取り組んでいる。

保健福祉委員会

コミュニケーションカーシェアリング推進事業

必要な地域にカーシェアリンググが普及しない要因について。

車を使った地域コミュニケーションティーが周知されていないため、ボランティアドライバー カーシェア会の会員数が確保できないと運営が難しい状況である。

包括的支援体制整備事業

行政側の支援体制構築の取り組みについて。

重層的支援として、世帯が抱える複合的な課題を解決するため、会議や研修等を通じて、府内の各部署および各支援機関との連携を図っている。

民生委員・児童委員関係事業

民生委員がいない地域での民生委員の業務について。

地域の方や社会福祉協議会が相談窓口となり、相談を受けたり支援機関がないだりして民生委員の業務を補っている。

ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業

携帯電話回線を使用したシステムの導入予定について。

令和8年度当初予算に要求する予定であり、現在、実施計画等に調整している。

妊娠・出産祝い品贈呈事業

妊娠・出産時に贈呈する品物の見直しについて。

障がい児・者歯科診療事業

患者数増加に伴う診療日の増設について。

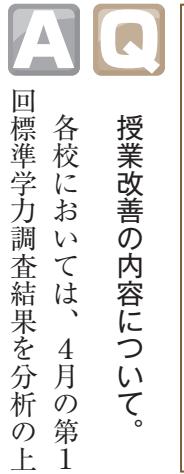
診療の時間帯、日数については、歯科医師会から診療体制拡充の要望を受け、令和5年10月からメントナンスおよび予防処置に係る診療時間を増やしている。

しかしながら、1日当たりの患者数が年々増加傾向にあり、対応できる患者数も上限に近い状況となつていて。そのため、歯科医師会と今後の在り方について意見交換などを実行しているが、これ以上日数を増やすことは難しい。

石巻市病院事業会計について。

医業収益を増加させる方法について。

市立病院に関しては、収入面で、なお一層の利用率向上を図つていきたいと考えている。



環境教育委員会現地視察



須江小学校屋内運動場改築事業

診療報酬が高い地域包括ケアの病床を増やした際の効果を検討するほか、認知症予防等の専門外来を開始してお込まれるものと思っている。



また、支出面では、単価の低い医療材料等を検討し、医療機器を減価償却期間経過後にすぐ更新するのではなく、医療行為に支障のない中で延命化を図り、企業債等の負担や減価償却費を抑制する。

一方で、牡鹿病院に関しては、医療機能の見直しを図り、経営の健全化に取り組む。

産業建設委員会

有機センター施設整備事業

堆肥の搬入量に対し販売量が少ない理由について。

搬入される家畜ふん尿は、発酵処理により水分が蒸発、あるいは有機物が分解されることにより、30%から60%減少するためである。

合併処理浄化槽設置補助事業

下水道接続への補助制度の拡充について。

令和6年度に補助要件を拡大し、補助金も10万円から20万円に増額したため、令和6年度から8年度の状況を見ながら検討はするが、当面は現状を維持していきたい。

A Q 下水道接続への補助制度の拡充について。

桜坂高校企業見学ツアーの内容について。

夏休みのタイミングに合わせて参加者を募ったところ6名が参加し、電子製品製造加工関係では東北大蔵電気株式会社、介護関係では株式会社めだか、水産加工関係では株式会社スイシン、電気部品関係では東和工業株式会社、以上の4社の見学を実施した。

A Q 桜坂高校企業見学ツアーの内容について。

委託費に差異が生じる主な要因としては、船舶使用の有無による清掃手法の違いや、漁場は定期的な清掃を必要とし清掃回数が多くなるなど、海洋ごみの回収場所により委託費に差異が生じる。

A Q 海洋ごみ回収量に対する委託費の違いについて。

委託費に差異が生じる主な要因としては、船舶使用の有無による清掃手法の違いや、漁場は定期的な清掃を必要とし清掃回数が多くなるなど、海洋ごみの回収場所により委託費に差異が生じる。

A Q 捕鯨活動推進事業

くじらフェア開催後の参加店舗の反応について。

クーポンが多く使用された鮎川地区の参加店舗からは大変好評をいただいているほか、石巻地区の参加店舗からも鯨食文化の普及促進に理解をいたしており、協力に好意的である。

A Q 捕鯨活動推進事業

都市公園整備事業

中瀬公園整備の進捗状況および完成年度について。

進捗は令和7年7月末時点ですべての工事が完了した。

A Q 中瀬公園整備の進捗状況および完成年度について。

66%であり、令和9年度の開園を目指に進めている。

A Q 中瀬公園整備の進捗状況および完成年度について。

保育所・学校合わせて72校、1万86人、令和6年11月は、学校49校、9283人、令和7年1月は、肉の提供内容について。

A Q 有害鳥獣農作物被害防止対策事業

銃器に比べわなの捕獲実績が多い理由について。

わな捕獲の実施期間が長いことが考えられるが、実施日数も関係してくるため、一概に捕獲頭数だけで比較することはできない。



リボーンアート・フェスティバル開催支援事業

バ尔斯本祭の開催が未定であるが、予算を執行した理由について。

結果的に令和6年12月に期限を定めない延期となつたが、令和6年度は本祭開催を目指し、機運醸成を図るために、関連事業や業務委託などを実行している。今後は、本祭開催の見通しが立たないことから、リボーンアート・フェスティバル事務局や県をはじめとする関係機関と協議の上、支援の在り方について精査していく。

一般質問

議員21人が登壇

市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、21人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただし、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

一般質問通告一覧（質問順）

①勝又 和宣（石巻あかつきの会） 1 安全・安心なまちづくりについて	⑬山口 荘一郎（石巻颶の会） 1 誰が為の財政か 2 人口減少対策は限界か
②早川 俊弘（ニュー石巻） 1 石巻市総合運動公園陸上競技場について	⑭鈴木 良広（公明会） 1 持続可能な行財政運営について 2 本市の不登校児童・生徒の現状について
③齋藤 澄子（無会派） 1 災害時の避難対策について 2 不登校支援について 3 乾式貯蔵施設建設の了解について。また、災害時避難の実効性について 4 仙台塩釜港の「特定利用港湾」候補について	⑮谷 執輔（石巻颶の会） 1 市民の安全と環境共生からみた熊の出没・野良猫問題への対応について 2 公共工事における契約変更の実態把握と予見性の向上の必要性について
④阿部 和芳（日高見会） 1 市長の政治姿勢について	⑯阿部 浩章（ニュー石巻） 1 第2次石巻市総合計画後期基本計画のポイント及び進め方について 2 総合支所の合併時から現在の状況及び課題について 3 雄勝地区漁港等の環境整備における現状、課題及び対策について
⑤木村 美輝（石巻あかつきの会） 1 津波対策の現状と課題について 2 子供の遊び場の創出について 3 岸壁の嵩上げ工事による弊害について 4 石巻市職員定員適正化計画について	⑰高橋 憲悦（石巻市民クラブ） 1 少子化・高齢化社会への対応と行財政運営の見直しにより、本市が輝き続けるための方策について
⑥楯石 光弘（日高見会） 1 人生100年時代の歯と口の健康について 2 国の宝・水田の地方向上対策について	⑱宇都宮 弘和（石巻颶の会） 1 部活動の地域移行について 2 野生生物の交通事故（ロードキル）について
⑦阿部 正春（無会派） 1 防災対策について 2 サンファンパークについて	⑲佐藤 雄一（無会派） 1 再生可能エネルギーについて 2 アフリカのホームタウン問題に見る、本市の多文化共生について 3 鳥獣被害対策について 4 予防接種について 5 空き家対策について
⑧阿部 久一（ニュー石巻） 1 墓守りと墓じまいに関する支援制度について 2 旧大須小中学校の利活用による地域再生について	⑳原田 豊（石巻あかつきの会） 1 石巻市地域食事券について 2 野球を通じた交流人口の拡大について
⑨都甲 マリ子（日高見会） 1 子どもの学習環境について	㉑後藤 兼位（石巻颶の会） 1 行財政運営について
⑩我妻 久美子（石巻颶の会） 1 本市の収入未済について	
㉒渡辺 拓朗（公明会） 1 人口減少について 2 事業継続力強化計画について 3 JR蛇田駅について	
㉓櫻田 誠子（公明会） 1 戦後80周年を迎えて 2 市民の健康を守る取り組みについて 3 公共施設の授乳室の設置状況について	

安全・安心なまちづくりについて



勝又 和宣議員

石巻あかつきの会

YouTube



石巻市総合運動公園陸上競技場について



早川 俊弘議員

ニュー石巻

YouTube



災害対策について



齋藤 澄子議員

無会派



あまりにも熊の目撃情報が相次いでいる。人の巡回も大事だが、より熊から人の安全を守るためにドローンを活用した空から広範囲を視認できる監視体制が必要だと考えるが見解を伺う。

答 ドローン活用について、専門家や獣友会の意見も伺い、どのような状況で活用可能かなど、検討していく。

問 学校は避難所として重要な拠点となる施設である。十分な機能を発揮できない太陽光発電および屋内消火栓設備がある場合は、早急に整備して機能を満たす必要があるが見解を伺う。

答 児童生徒の安全・安心は、予算の有無に関わらず何よりも優先すべきである。早急に協議し、速やかに対応する。

問 地域住民が主体的に避難所開設・運営に関わる体制の早期構築が必要であるが、今回のような初動の段階で運営・閉鎖となつた場合を含めて地域防災計画に基づき、避難所組織の指揮命令系統等を明確にしていく支援が必要だが見解を伺う。

答 地域防災計画において、避難所開設後、4日目以降について自主防災組織や自治会などを中心とした自主運営組織による避難所運営に移行することにしていい。避難所における役割の中心となるキーパーソンを中心とした、避難所組織の指揮命令系統を明確にするためにも、地域における自主防災組織や自治会等への支援を継続し、自主的で円滑な避難所運営が図られるよう努めていく。

石巻市総合運動公園陸上競技場について

建設の進捗状況と整備の規模・機能について伺う。

答 測量・地質調査やPFI導入可能性調査を経て、現在は基本計画の取りまとめ段階である。全天候型400メートルトラック、跳躍・投げき施設、観客席を備え、日本陸上競技連盟第3種公認取得を前提としている。整備により市外への移動負担を軽減できるほか、公式大会開催による交流人口の拡大や地域経済の活性化、スポーツツーリズム推進にもつながる。

問 防災拠点としての役割について伺う。

答 本競技場を含む総合運動公園は、市地域防災計画や県の広域防災拠点構想・計画において防災拠点に位置付けられており、大規模災害時には避難場所や物資集積・配給拠点として活用される。

問 児童生徒の移動負担について伺う。

答 本市に公認陸上競技場がないため、小中高生は栗原市や利府町まで長時間かけて移動しており、保護者にも大きな負担となっている。整備により専門的な指導や多様なスポーツ体験の機会が増えることが期待される。

問 市長の思いを伺う。

答 整備事業は、市民の健康づくりの場を提供するとともに、交流人口をさらに拡大するためにも、県北沿岸地域唯一の陸上競技場としてアスリート育成や大会開催、合宿誘致に対応できる施設を目指している。スポーツによる交流と地域活性化に資する拠点として整備を進めていく。

仙台塩釜港の特定利用港湾候補について

行動認知の状態が常時介護を必要とする程度に限られる。今後の国の動向や他自治体の取り組みを踏まえ対応する。

答 行動認知の状態が常時介護を必要とする程度に限られる。今後の国の動向や他自治体の取り組みを踏まえ対応する。

不登校支援について

問 不登校となつたとき大変なのは子どもたちであることはもちろんだが、一番近くで支える保護者も仕事を休まざるを得なくなり大変だ。この前厚生労働省が介護休暇制度の見直しを行い、不登校の子どもも介護を必要とする対象とした。市でも介護休暇制度を設けるべきでは。

答 行動認知の状態が常時介護を必要とする程度に限られる。今後の国の動向や他自治体の取り組みを踏まえ対応する。

答 港湾利用者の関係市町と意見交換、対応を検討していく。



阿部 和芳 議員

日高見会

YouTube



市長の政治姿勢（クライシスマネジメント）

災害の危機管理

問 口シア・カムチヤツカ半島付近の大地震による津波警報で多くの市民が高台や避難所に避難、養殖施設等で被害が発生した。多くの課題や問題が露呈した。毎度指摘される避難道の渋滞、猛暑の中で徒歩避難は困難なことや車での避難は防潮堤などで閉じ込められた実例など、どのように総括し改善等を図つていくのか。

答 ご指摘のとおりさまざまな課題が明らかになり、避難所の空調設備に多額の費用を要するため、支援協定事業者と連携して避難所環境の改善を図る。車での避難は避難行動要支援者等で、原則は徒歩避難としており理解促進に努める。

問 原則徒歩の理解促進より、山元町は津波避難の沿岸部から内陸部に通じる道路を整備し、ラウンドアバウトでの対応、また、荻浜・牡鹿地区ライフラインの県道2号線の早期着工・完成を促進すべきだ。学校の引き渡し基準の判断も明確にすべきだ。

岸壁のかさ上げ工事による弊害について

問 民間と連携して屋内施設を造ることも必要だと思うが見解を伺う。

答 屋内施設の整備を望む声も寄せられている。民間事業者との連携の施設は可能性の1つである。

問 子どもの遊び場の創出について

答 安全勾配の確保、用地の問題で難しい。閉扉できなくなると津波リスクが高くなる。

クマ出没による危機管理

問 クマの目撃情報が相次ぎ、不安がまん延し、パトロール強化と注意喚起だけでは不安を払拭できない。対応策を示すべきである。

答 対策を講じることは難しい。状況に応じて安全を優先した対応を講じる。

問 クマ除去・捕獲であれば、箱わなやベアドックにマタギ犬や「緊急銃獵」制度を活用。九州などの西日本では絶滅危惧になつていて、里山活用などすみ分けゾーンを活用など。

問 財政の危機管理

答 事業の廃止や縮小も含めた歳出抑制、行政コストに対する意識改革を進め、行財政改革の加速化を図る必要がある。持続可能な成長戦略のため、施策の有効性を検証する取り組みが必要。



木村 美輝 議員

石巻あかつきの会

YouTube



人生100年時代の歯と口の健康について

津波対策の現状と課題について

問 陸閘が閉まつた後の車両などの避難はどのように考えているのか伺う。

答 人命第一であるため、車両などの避難は考えていない。

問 スロープや緊急自動開閉ボタンなどの設置はできないのか伺う。

答 安全勾配の確保、用地の問題で難しい。閉扉できなくなると津波リスクが高くなる。

問 子どもの遊び場の創出について

答 安全勾配の確保、用地の問題で難しい。閉扉できなくなると津波リスクが高くなる。

問 岸壁のかさ上げ工事による弊害について

答 民間と連携して屋内施設を造ることも必要だと思うが見解を伺う。

問 はしご増設の進捗状況を伺う。

答 令和8年までに14漁港で134基を整備予定。

問 個人的にはしごを作っている人たちへの補助制度を作ることができないのか伺う。

答 本市独自の補助制度の創出は考えていない。

問 石巻市職員定員適正化計画

答 職員定員適正化計画の進捗状況を伺う。

問 職員定員適正化計画の進捗状況を伺う。

答 令和2年から5年間で222人の削減を目標としていたが、275人の削減となり目標を上回る。

問 病気休暇の職員と早期退職の人数を伺う。

答 精神疾患が令和4年36人、令和5年29人、令和6年が40人。

問 退職者は令和4年35人、令和5年46人、令和6年が40人。

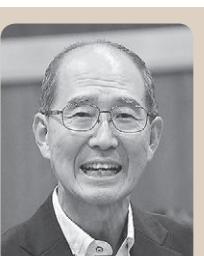
答 職員を削減するなら事業を減らすことも必要と思うが見解を伺う。

問 市民サービスの低下にならないようお願いする。

答 市全体の業務量の見直しや、事務の効率化が必要不可欠である。

問 市民サービスの低下にならないようお願いする。

答 市民サービスの低下にならないようお願いする。



楯石 光弘 議員

日高見会

YouTube



人生100年時代の歯と口の健康について

津波対策の現状と課題について

問 「8020運動」80歳まで自分の歯を20本残す運動も今年で36年。本市の子どもたちの虫歯有病率が、いまだ高い水準とのこと。ほかとの比較は。

答 今日まで長年の課題。12歳児の虫歯有病率は令和5年度、全国26・6%、県31・6%。本市41・6%。

問 歯周病が体に及ぼす影響は。

答 近年多くの関連性が明らかになった。中でも誤嚥性肺炎や糖尿病との関連性は深く、口の病原菌が誤って気管に入ると肺炎になる。免疫力の低下が歯周病を誘発し、歯周病菌がインスリンの働きを弱め、双方向に悪影響を及ぼす。

問 国の宝・水田の地力向上対策について

答 本市の歯と口の健康は危機的状況。これまでの「8020運動」から、真に生涯に渡る「10020運動」100歳まで自分の歯を20本残す運動への転換を。

答 新しい概念、引き続き生涯に渡つて自分の歯を20本残す取り組みを行う。

問 農業人口は総人口の0・9%、米農家は0・65%。

問 文明は土の地力、肥沃さを維持なしでは崩壊する。微生物を生かした土づくりを。現状と対策は。

答 有機物の減少、排水性悪化、酸性化などから地力低下を認識している。高温障害や倒伏、品質低下リスクが高まる。有機センターの堆肥などを活用推進する。

問 有機センターの目的・設備等の更新は。

答 資源循環型社会の実現・地域農業の振興。計画的な修繕に努めており、緊急的な修繕にも対応している。

一般質問



阿部 正春
議員

無会派



防災対策について

問 本市では歩いて避難するのが基本方針であるが、なぜ徒歩避難になつたのか。

答 東日本大震災で交通渋滞が発生し、多くの犠牲者を出した。その教訓を生かし原則徒歩避難とした。

問 渡波地区は海も近く高台まで遠い。早急に避難することができないと思うが。

答 行政主導ではなく行政と地域が一体となり、地域の実情に応じた住民主体による自動車避難のルール作りを考えている。

問 障害のある方、一人歩きできないご高齢の方をどのように避難させるのか。

答 現在、避難行動要支援者個別支援計画の作成を進めしており、支援を必要としている方が2393人となつており、家族や親戚と併せ、町内会に要支援者の名簿を配布して地域の方々にも協力をいただき、多くの方に支援をいただきたいと考える。

サン・ファンパークについて

問 サン・ファン館の当初の建設費・指定管理費の内訳は。

答 県が整備のサン・ファン館は約67億円、市が整備のパークが32億3千万円、復元船は県が7億5千万円、市負担が2億5千万円、日本船舶振興会が2億円、その他企業からの寄付となつていて、指定管理料は市の負担は年4千万円となつていて。

問 リニューアルオープンしたばかりだが、入場料、ertzの売り上げはいくらあるのか。

答 入館料352万円、グッズ収入169万円、市で管理する駐車場は無料のため料金収入は無い。



阿部 久一
議員

ニュー石巻



墓守と墓じまいの支援制度について

問 少子高齢化により承継者不在など墓地の管理や墓参りが疎遠になり、隣接するお墓にも影響を与えることになる、公営墓地の使用者が所在不明になつた無縁墳墓の処置はどうのうにしているのか。

答 無縁墓地は市が改葬を行つていて、市営墓地で無縁と確定する手続きは。

問 使用者が亡くなるなど、墳墓が無縁と確定するまでは、約4年の期間を要する。

問 他のお墓の迷惑となつた場合の対処は。

答 基本的に墓地の管理は使用者が行うべきものであるが、雑草など近隣墳墓の迷惑となつていて、墓地管理者の責任として除草などの必要な対応を行つている。

問 墓じまい後の受け皿を永代供養墓として行政が提供する事例もあるが、本市の対応は。

答 永代供養墓の性格を持つ「個別集合墓所」が石巻第一靈園に整備されている。

旧大須小中学校の利活用による地域再生について

問 空き家や空き施設の中に数年間も使用されない学校があり、中でも旧大須小学校はエレベーター付きの3階建て校舎であるが、現在未活用の状態であるので、地域資源を活かした体験型教育・交流事業として芋の学校と海と暮らす学校による地域再生を提案する。

答 地域住民や関係団体など多様な主体と協議を重ねながら、民間事業者による利活用の可能性について引き続き検討する。



都甲マリ子
議員

日高見会



子どもの学習環境について

問 少子化に伴い学区の再編が必要だが、多くの建物が築50年前後であり、統廃合のタイミングで設備を更新していく必要があるのでないか。

答 保護者や地域の方々にも設備更新のメリット等も含めて丁寧に説明し、計画を推進していく。現在では学校施設の使用目標期間を80年と定め、計画的な改修による長寿命化を図ることとしている。

問 鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数はおおむね47年間と見なされているが、80年になる場合、内装をかなり更新しなければ居住性は担保できないのではないか。

答 内装材の寿命は50年程度と考えられる。

問 文部科学省の発表した不登校対策において、いわゆる校内フリースクールの設置について提唱されている。本市でも導入が必要ではないか。

答 登校はできるが教室になかなか入ることができない児童生徒のために、個別支援のための教室を一部で設置している。今後も拡充に努めていく。

問 従来の学校の在り方が時代に合わない面があるのは、全国では一条校としてイエナプラン教育を行つている学校もある。本市でも導入してはいかがか。

答 提案の取り組みは本市の授業改善の視点である「誰一人取り残さない、個別最適な学びと協働的な学び」の参考になるものであり、これを参考に「魅力ある、行きたくなる学校づくり」を推進していく。



我妻久美子
議員

はやて
石巻颶の会

YouTube



問

厳しい財政状況の中、さまざまな歳入確保を含め行政改革を推進する一方、累積する未収金の課題がある。納めている市民との公平性の観点から、収入未済額（滞納額）と改善に向けた取り組みについて伺う。市営住宅、給食費、保育料それぞれの「令和6年度の収入未済金額と改善に向けた取り組み」について伺う。

答

市営住宅の収入未済額は、住宅使用料と駐車場使用料を合わせて4219万1700円（実世帯472世帯）。市営住宅はセーフティーネットの側面もあるため、慎重な対応が求められることが課題である。滞納が少額のうちに訪問・面談等の納付相談を行い、滞納の解消に努めたい。

答

給食費は、206万7216円、43世帯。令和7年度から直接徴収を実施しており、未納者へのきめ細やかな対応が難しくなるため、学校と連携した対策を講じ、未納者へは法的措置を検討する。

答

保育料は、327万7450円、29世帯。保護者が日中働いているため訪問や面談対応が難しいことが課題。保育料等債権管理マニュアルに基づき、未納対策に取り組み、市民負担の公平性の確保に努める。

※いざれも令和6年度のみの金額。過年度分の累積は含まない。

問

債権回収は行政の責務。未収を補填しているのは他ならぬ支払っている市民である。悪質滞納へは肅々と滞納処分を、「一方支援が必要な場合には「滞納せずに生活ができる」ように行政支援をしながら適切な債権管理事務をお願いしたい。

問

人口減少について人減少に伴う歳入不足の対応へ25年後の歳入規模を想定し、逆算して毎年度の歳出削減策を考えるべきでは。

答

人口減少が行財政に与える影響は今後ボディーブローのように効いてくる。対応が間に合わないとならないよう財政見通しの精度をさらに高めるため、総合計画以外の事業の財政見通しの作成を検討する。

問

先進国との共通の課題である少子化はローマクラブの人類に対する警鐘「成長の限界」に示すような経過をたどっている一方、先進国でも国内総生産に対する第一次産業総生産の割合が高い国ほど少子化は持ちこたえている。そしてわが国の第一産業総生産は1%から1・3%である。ここに少子化の打開策があると考えるがいかがか。

答 教育の中に作る喜び、収穫する喜び、食べる喜びを学べる第一次産業の哲学的な価値観をいかに多く取り入れていくことが、提言同様に人口減少に歯止めをかける一方策と考える。

事業継続力強化計画について

問 7月30日に起きたカムチャツカ半島地震は、特異な経過をたどり事業所も営業活動時間帯で本市の対応も苦慮した。本市の地域防災計画の実行性を高めるため、事業継続力強化計画の取得事業所を増やす重要性を感じた。どのように取得事業所を増やしていくのか。

問 国がHPV検査を公的健診に加えたことについて伺う。

答 H PV検査単独法の導入は受診者の負担軽減につながる。医師会の意見も伺い研究する。

答 23施設中11カ所設置。未設置施設は空き部屋を利用する。授乳・搾乳等利用しやすいよう柔軟な対応に努める。

問

河内地区遺族会が今年で解散。他遺族会の状況と今後の慰靈祭の在り方について伺う。

答

石巻・河北・雄勝・桃生・牡鹿地区が活動。会員の減少や高齢化等の扱い手不足は認識しているが、統合せず、各遺族会に補助金交付、運営を支援し、若い世代へ平和の尊さを継承したい。

問

非核平和推進人材育成事業で中学生を広島市平和式典に派遣。研修報告を拡大すべき。

答

研修を通じて戦争や核兵器の悲惨さを自らの目で確かめ、平和の大切さを実感した貴重な体験を広く多くの方に伝えて行きたい。

市民の健康を守る取り組みについて

問 子どもたちの虫歯本数と有病率は高い水準を示す。

答 咬合分のとりすぎは高血圧や動脈硬化、心筋梗塞等心臓病のリスクを高める。ナトカリ比検査実施自治体の事例を参考に研究する。

問 特定健診に「尿ナトカリ比」を追加すべき。

答 咬合分のとりすぎは高血圧や動脈硬化、心筋梗塞等心臓病のリスクを高める。ナトカリ比検査実施自治体の事例を参考に研究する。

問

河南地区遺族会が今年で解散。他遺族会の状況と今後の慰靈祭の在り方について伺う。



渡辺 拓朗
議員

公明会



問

河南地区遺族会が今年で解散。他遺族会の状況と今後の慰靈祭の在り方について伺う。



櫻田 誠子
議員

公明会



一般質問

答 クリーンセンター、総合支所・支所の更新、本庁舎の自家用電気工作物の更新、陸上競技場建設などが想定される。

答 10年間の中長期財政見通しを作成・公開し、市民と財政の危機感を共有すべき。

答 来年度には中長期計画を示せるよう進める。

答 公共施設等総合管理計画をさらに強く進めるべき。

答 40年間でハコモノ施設の延床面積20%縮減が目標だが、策定時から51万平方メートル増加した。実効性の高い個別計画へ見直し、未策定分野の早期策定を進めること。

答 人口減少で市役所のコンパクト化が避けられないならば、民間の力を借りなければならない。本市は、ふるさと納税寄付金を单年度で使い切っているが、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを財源とし、民間団体を支援すべき。

答 民間の力を生かすべきであり、ふるさと納税は非常に有効である。事業提案の手順など基本的な考え方を整理し、運用を図っていく。

答 国は若者や女性が地域から流出する要因へのリーチ不足を地方創生の反省点としたが、本市も政策決定に関わるわれわれ自身が考え方を変えないか。

答 これまでの人口減少対策が十分な成果を得られていない実情を踏まえると、これまでの取り組みとは視点を変えた検討や取り組みの転換が必要。地域内での総力を挙げて新しい時代を切り開く。



山口莊一郎
議員

はやて
石巻颶の会



鈴木 良広
議員



谷 祐輔
議員



本市の不登校児童・生徒の現状について

問 整備計画そのものに反対するわけではないが、本市の財政状況を見る限り、一旦保留すべき事業ではないか。

答 整備にかかる概算事業費や、維持管理費、事業の財源について精査している。早々に基本計画をまとめた上で議論してまいりたい。

陸上競技場整備計画について

問 整備計画そのものに反対するわけではないが、本市の財政状況を見る限り、一旦保留すべき事業ではないか。

答 法改正により新制度ができる現行においても、目撃情報からすぐに駆除はできないということによろしいか。

答 駆除相当は0件である。

答 条件を満たさない限り駆除はできない現状である。

問 熊対応に関する基準を明確化し、周知することによって市民の不安感に寄り添うこと。併せて、平時からの「寄せ付けない対策」を市民の協力のもと構築するため、情報発信にも力を入れていくべき。

答 市民への周知を進め「寄せ付けない対策」も他市事例を参考にして検討していく。

持続可能な行財政運営について 本市の財政収支見通しについて

問 収支バランスを保つための取り組みの現状と今後の収支見通しについて伺う。

答 「行財政改革推進プラン2025」に基づき、ふるさと納税をはじめとした歳入確保策や、ICTを活用した業務の効率化、職員数適正化による人件費抑制に取り組んでいる。今後の収支見通しについては、人口減少や物価高による経常経費の高騰など厳しい状況が続くものと考えている。



谷 祐輔
議員





阿部 浩章
議員

ニュー石巻



高橋 憲悦
議員

石巻市民クラブ



宇都宮弘和
議員

はやて
石巻颶の会



問 本庁と総合支所の事務分掌を照合すると、①同じ事務でも同一用語でないケース、②一事業を枝事業で列挙するケース、③総合支所にあるのに本庁の課に属しないケースがあるが、お互いの事務分掌の役割をどのように明確化し、認識共有しているか。

答 行政組織規則にのつとり、課で対応するが、明確でないものは、総務部長が定める。

問 旧雄勝町時代に寄贈された土地の財産は普通財産である、事務分掌上、「公有財産を総括管理する」本庁管財課が妥当と考えるがいかがか。

答 ご指摘のとおり、普通財産は一元的管理が効率的なので、今後の組織の在り方も含め検討していく。

問 総合支所は地域住民への相談・受け付けといった一次的行政事務、本庁は専門的相談・受け付けといった最終的行政事務と考えるが、総合支所の人員配置をどのように考えるか。

答 総合支所は、地域協働により自立できるよう、地域住民をサポートすることと考へており、令和5年度から、公民館併任職員に中堅者を配置し、支所経験のある支所長・課長のいずれかを配置し、全体のバランスに留意している。

問 水浜第2物揚げ場前の被覆石移設工事発注は、なぜホタテ稚貝に一番影響のある時期の契約となつたのか。

答 職員が現地確認、調査設計をしたが、積算段階で時間が要したため、9月上旬の工事契約となつた。

少子化・高齢化社会への対応と行財政運営の見直しにより、本市が輝き続けるための方策について

問 今後の市政運営と重要課題について伺う。

答 社会情勢の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、「時には、やめる」という引き算の視点を持つことも重要となってくることから、これまで以上に事業の厳選に取り組む。

問 公共施設建設および施設の維持管理について伺う。

答 P-F-Iの活用など官民連携の取り組みを推進し、効率的かつ効果的な施設運営に努める。

問 猛暑対策、市民の涼の満たし、競技力向上のため「市民プール」の建設について伺う。

答 近年の自然環境が激変している中、健康維持や体力向上等のため、気軽にスポーツに親しむ環境を整備することは重要であると認識し、整備の必要性について研究する。

問 ワーカーズコープ（協同労働）の活用について伺う。

答 懇談会や庁内において勉強会を開催し、活動事例などを紹介しながら取り組みたい。

問 下水道事業の見直しと合併浄化槽の推進の諸課題について伺う。

答 地域の実情や経済比較等を総合的に勘案して合併浄化槽への転換を含めて整備手法の適正化に努め、生活排水処理基本構想の見直しをする。

問 下水道使用料、浄化槽使用者の負担格差は。

答 合併浄化槽の維持管理費の一部を補助している自治体があるが、本市では現時点で検討していない状況である。実態把握を含め研究したい。

部活動の地域移行について

問 地域移行の計画について伺う。

答 今後、石巻市立中学校部活動と地域クラブ活動等のガイドライン等を策定し、令和8年度には学校や保護者、地域の皆様へお示しする。

問 部活動の地域展開を行うに当たり「地域展開事務局」を作り、地域と行政を結ぶ仕組みを検討してはどうか。

答 懇談会等において、どのような仕組みが効果的であるか意見聴取を行っている。

問 部活が地域クラブに移行することで、生徒や保護者の負担が増える可能性がある。受益者負担と公的負担の在り方について検討が必要と考える。そこで「部活動地域移行助成金」の創設について伺う。

答 経済的理由や環境等により、生徒の活動を制限されることのないように環境整備を検討していく。

問 野生生物の交通事故（ロードキル）について

答 本市でのロードキルの被害額は。

答 昨年度のニホンジカの交通事故被害額は、国道、県道を含めて85件、2550万円である。

問 石巻専修大学とロードキル研究の深化を図り、なお一層の研究の充実に努めてほしいが。

答 研究予算の兼ね合いもあるが、大学と連携して組んで行く。

問 本市鳥獣被害防止計画に、ロードキル対策について明記し、具体的な対策や方向性を示すべきでは。

答 ロードキル対策について、どこまで具体に記載できるか、県の指導を受けながら見直していく。

一般質問



佐藤 雄一
議員

無会派

YouTube



再生可能エネルギーについて

メガソーラーや風力発電の推進による環境破壊が全国各地で問題になっている。これからそういう事業をやりたいという動きがあつた場合どうするのか。

答 無秩序な開発によって地域の自然環境や市民生活が損なわれることがないか判断する必要がある。何よりも地域住民との合意形成が不可欠である。

アフリカのホームタウン問題に見る、本市の多文化共生について

移民につながる政策に不安を覚える市民が多い。本市はそのような予定はないか。

答 チュニジアとの交流を行っているが、ホームタウン認定の予定などはない。

外国人への生活保護について伺う。

令和7年8月末現在、外国人住民への支給人数は18人。

鳥獣被害対策について

本市の対策について伺う。

答 猿友会石巻市部、河北支部に委託し、ニホンジカやイノシシを対象に猟銃による捕獲業務をそれぞれ年間50日実施している。

予防接種について

大阪府泉大津市や、埼玉県東松山市では、市のホームページでコロナワイルスワクチンの接種に関して市民に注意喚起を行っている。本市でも必要ではないか。

答 今後も予防接種に係る適切な周知啓発に努める。

空き家対策について

空き家を解体する際に補助金を交付する予定はない

答 個人の財産であり、所有者等が自ら解体することが原則となるため行つていらないが、研究したい。



原田 豊
議員

石巻あかつきの会



下水道整備について

現状と課題について伺う。

答 本市の下水道整備は進捗が遅れ、老朽化や雨水排水施設の強化が必要であり、財政負担が課題。集中豪雨など災害対応も含め、限られた予算で効率的な整備が求められている。

汚水処理施設の整備完了までの期間と、環境変化に対応した場合、拡大は可能か。

答 現予算では汚水処理の整備完了に最大150年を要し、大雨対策として雨水事業を優先する必要があり、汚水事業の拡大は困難な状況である。

異常気象対策としての排水施設整備の進捗は。

答 雨水管渠の整備は優先度の高い地区から進めており、蛇田・中里・錦町・新橋地区で事業が進行中。今後も浸水対策を踏まえた整備を計画的に進める。多額の市費と時間を要するため、国の交付金を活用しながら対応する。

ふるさと納税について

現状と課題について伺う。

答 本市のふるさと納税は令和6年度に約20・1億円に達し、制度改正によるポイント廃止を受けて、今後は返礼品の充実と情報発信を通じて寄付額の維持・増加を図る。

ふるさと納税に対する思いを伺う。

答 自ら先頭に立ち、ふるさと納税のPRに尽力し、昨年度は寄付額が20億円を突破。寄付は財源確保だけでも大きい。また、今後は合宿誘致や大会誘致につながるようなアプローチを競技団体や関係団体と協議していく。

今後は返礼品の充実や戦略的広報を強化し、令和10年度に40億円達成を目指す。



後藤 兼位
議員

はやて
石巻颶の会



請願

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願書

提出者：全日本年金者組合石巻支部 執行委員長 高橋昭義

紹介議員：奥山浩幸議員、後藤兼位議員、星雅俊議員、渡辺拓朗議員、木村美輝議員、大森秀一議員

1 請願の要旨

高齢者が健康な日常生活を送れるように、石巻市でも補聴器購入の補助制度を創設していただきたい。

2 請願の趣旨

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されている。難聴になると、家庭の中でも、社会的にも孤立しやすく、人との会話が減り、他人と交際の機会が減ってしまう。

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になるばかりか、最近では認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家も指摘している。こうした中で、高齢者の聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにしてくれるのが補聴器です。ところが難聴の人の補聴器所有率は、日本では15.2%、デンマーク55%、イギリス53%、フランス46%、ドイツ41%などと比較して極端に低い数字となっている。

この背景には、日本では補聴器の価格が30万から100万円と高額で、保険適用がないため全額自費負担となっている。ヨーロッパではすでに確立している補聴器購入に対する公的補助制度が、日本ではまだ整備されていない。

日本では国の補聴器の助成制度が遅れているが、それでも、全国で8府県、341市区町村議会で「加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助を求める意見書」が採択され、補聴器助成実施自治体は450を越えて広がっている。宮城県内でも富谷市、大郷町、名取市、東松島市で補聴器助成が実施されている。

つきましては、石巻市でも公的補助制度の創設を求める意見書を採択して高齢者の生活を守っていただきたい。

記

1. 加齢による難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設すること。

2. 特定検診の項目に「聴力」検査を組み入れること。

※この請願は、9月11日の保健福祉委員会で審査し、9月26日の本会議で採択されたことにより、市長宛に送付しました。

陳情

■OTC類似薬の公的保険外し・給付制限の中止を求める陳情書

(提出者) 宮城県社会保障推進協議会 会長 岩倉 政城

宮城県民主医療機関連合会 会長 船山 由有子

※この陳情は、9月1日の議会運営委員会で審査し、全議員へ参考回付することで決定しました。

議員定数等調査検討特別委員会調査報告

令和6年石巻市議会第2回定例会において、地方分権の進展に伴い、地方議会の機能強化と充実が求められる中、社会経済情勢や地域の実情に応じた適正な石巻市議会議員の定数等を定めることを目的として設置されました。

これまで合計12回開催し、議員定数及び議員報酬のあり方について、類似団体の現状や地域の実情を踏まえ、慎重に調査・検討を行い、下記の結論に至りました。

- ① 議員定数2名削減し『28名』とする。
(令和7年第1回定例会で可決し、次回の市議会議員選挙より適用)
- ② 議員定数削減に伴う議員報酬等の見直しは行わず『現状維持』とする。
(令和7年第3回定例会において委員長から報告)

今後も限られた定数のもとで一層の責任と使命感を持ちながら、住民福祉の向上と市政の発展に寄与してまいります。

〔議員定数等調査検討特別委員会構成員〕

西條正昭委員長、奥山浩幸副委員長、木村美輝委員、齋藤澄子委員、
渡辺拓朗委員、星雅俊委員、後藤兼位委員、大森秀一委員

議会の動き 令和7年

17

《7月》

- 9日 愛知県大府市議会行政視察来石
議会運営委員会行政視察(～11日)
15日 少子化対策特別委員会行政視察(～17日)
16日 総合防災対策特別委員会行政視察(～18日)
地域交通対策特別委員会行政視察(～18日)
21日 石巻飴の会行政視察(～24日)
23日 福井県坂井市議会行政視察来石
神奈川県座間市議会行政視察来石
無会派(佐藤雄一議員)研修会参加(～24日)
29日 茨城県那珂市議会行政視察来石無会派(佐藤雄一
議員)研修会参加(～30日)

《8月》

- 4日 議長行政視察(～6日)
ニュー石巻行政視察(～7日)
5日 石巻あかつきの会行政視察(～7日)
石巻市民クラブ行政視察(～8日)
6日 日高見会行政視察(～8日)
18日 無会派(佐藤雄一議員)研修会参加(～20日)
19日 埼玉県上尾市議会行政視察来石
26日 鹿児島県議会行政視察来石
27日 福岡県久留米市議会行政視察来石

《9月》

- 1日 議会運営委員会、広報広聴委員会
4日 本会議(開会、提案理由説明)
全員協議会
総務企画委員会、環境教育委員会

- 4日 保健福祉委員会、産業建設委員会
総合防災対策特別委員会
地域交通対策特別委員会
少子化対策特別委員会
5日 本会議(決算、条例案、予算案等審議)
議員定数等調査検討特別委員会
8日 総務企画委員会(現地視察)
9日 総務企画委員会(書面審査)
環境教育委員会(現地視察)
10日 環境教育委員会(書面審査)
保健福祉委員会(現地視察)
11日 保健福祉委員会(書面審査)
産業建設委員会(現地視察)
12日 産業建設委員会(書面審査)
16日 議会運営委員会
18日 本会議(一般質問)、保健福祉委員会
19日 本会議(一般質問)
議員定数等調査検討特別委員会
24日 本会議(一般質問)
25日 本会議(一般質問)
26日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、
閉会)、議会運営委員会、議会改革推進会議
29日 地域交通対策特別委員会意見交換会



行政視察レポート

議会運営委員会と3つの特別委員会が、7月に他市町の行政視察を実施してきました。報告概要是以下のとおりであり、詳細は二次元コードからご覧ください。

議会運営委員会
〔実施日〕令和7年7月9日(水)

- 「予算決算委員会の運営方法等について」
「議会改革（テーマ制）による常任委員会の調査研究と

予算決算委員会の運営方法等について

- ## 議会改革（元老院制による常任委員会の調査研究と市民参画型の政策立案サイクル）について』

掛川市議会では、予算決算常任委員会の設置に向けた調査・研究を行うため、令和3年5月に「予算決算審査制度検討特別委員会」を設置し、日程調整など当局との協議や予算決算委員会運営に向けた例規改正を行

い 令和4年2月には予算決算常任委員会を設置している。本市議会では、議会改革推進会議からも予算決算常任委員会設置の提言がなされていることから、早期設置に取り組む努力を始めるべきである。

また、議会改革では、各常任委員会の調査研究の成果を、全議員で討論を重ねて合意形成を図り、市長に政策提言を行い、さらには地元区長や中高生との意見交換会や、議会報告会の開催等に積極的に取り組まれていることから、本市議会においても議会活性化を図る観点からも今後の取り組みとして参考とすべきであ



知立市議会での視察風景



総合防災対策特別委員会

〔実施日〕令和7年7月16日(水) 18時
〔視察地および視察事項〕

- 高知県南国市「南海トラフ地震の防災対策について」
 - 岡山県倉敷市「河川の氾濫等の水害対策について」

南国市の視察は、天候の影響によ
り中止となつた。

レ中止となつた

平成20年8月臨時会で予算決算常委員会を設置し、同年9月定例会から分割付託を廃止している。予算決算委員会の設置は単なる組織体の追加ではなく、議会運営を根幹から見直す必要があると思われた。

倉敷市では平成3年7月に豪雨によって、真備地区4400ヘクタールのうち、1200ヘクタールが完全に水没する、倉敷市始まって以来の未曾有の大災害が発生し、災害対策本部の体制、住民の避難行動避難場所・避難所運営、受援体制、被災者の生活再建支援といった課題が浮き彫りとなつた。

災害時の行政と民間の連携として、地震や台風による大規模な災害が発生した場合に迅速な対応を行うため、民間企業や国・地方公共団体と協力・応援協定の締結を進めており、平常時から支援団体との連携の構築を行って、災害時に支援団体を受け入れる体制づくりも進めている。

真備町川辺地区では、平成30年西日本豪雨で99%以上が全半壊し、ほぼ全ての住民が川辺地区から離れ、コミュニケーションティーが崩壊した。そこで「川辺復興プロジェクトあるく」が

発足し、被災した住民が中心となつて活動している。災害時に近隣住民への声掛けが難しいことから、避難する前に玄関付近の目立つところに結ぶ黄色いタスキが生まれ、防災意識の見える化を図る取り組みを行つて



倉敷市議会での視察風景



地域交通対策特別委員会【実施日】令和7年7月16日～18日

【視察地および視察事項】

- 長崎県平戸市「陸上交通および海上交通の取り組みについて」
- 長崎県佐世保市「地域公共交通の維持について」



平戸市の公共交通は、地域交通連携軸や生活連携軸を中心に、地域生活拠点・交通結束点・交通空白拠点のほか、コミュニティーバス運行区

域に区分し運行している。

コミュニティーバスにおいては、

平成13年のバス路線廃止を受けて検討を重ね、各地区において運行を開始し、令和6年からはキャッシャレス決済や観光ライドシェアの実証運行を開始。

また、離島航路は、島民の減少による利用者の減少、近隣バス料金の値上げに伴う国庫補助の減額によって市の負担が過大であり、国・県からの改善要請や航路維持のための通常料金改正が必要となっている。

本市においても、交通結節点における利便性の向上、関係機関の連携における交通体系の構築、地域と一体となつた利用促進策の再検討が必要と考え、市民や交通弱者をはじめ、観光客や事業者にとつても持続可能な公共交通の構築を提言する。

佐世保市の地域交通は、輸送力の高い安定的な交通インフラが形成されている。また、居住地等へのアクセスは乗り合いバスがカバーしておらず、交通事業者によるサービス事業として成立してきた。一方で、人口減少による沿線居住人口や開発等の

影響を受け、路線の収支や運転手不足などの問題が出てきている。

運転手不足については、在留資格の特定技能の中にバスやタクシーの運転手も追加され、今後研究し、資格取得の一部支援に引き続き取り組んでいくとのこと。

本市においてJRの路線はあるが、市内さまざまな地域に行くにはバスやタクシーが必要。ただし、バスやタクシーでは利用者数が少なく収支に問題がある。

今後、少子高齢化が進む中で乗り合いバス、乗り合いタクシーやライドシェアなど協議、検討が必要であり、運転手確保も課題となってくるため、技能実習生なども考えていかなければならぬ。



佐世保市議会での視察風景

少子化対策特別委員会【実施日】令和7年7月15日～17日

【視察地および視察事項】

- 静岡県藤枝市「新公共経営若手プロジェクトチームの取り組みについて」
- 静岡県長泉町「子育て支援施策・移住定住施策について」



藤枝市では、若い世代の職員の柔軟な発想や視点、意欲を生かしたまちづくりを進めていくため、若手職員による、部局横断の「新公共経営プロジェクトチーム」を毎年度組織

し、自らが設定したテーマについて、調査・研究を行つている。研究内容

は政策提言としてまとめ、市長へ提出し、可能な限り施策へ反映していくことで、選ばれるまちづくりを進めている。

市の若手職員が活躍し、自己実現のために開始した新公共経営プロジェクトは、今までの市役所から脱皮して、顧客志向で経営していくための人材づくりの手法をシステムとして確立していた。また、プロジェクトの仲間と、1つの提言に向かって勉強し知識を蓄えながら、議論することで、市の全体の課題、異なる視点での考え方を学ぶことができる。

本市においても急激な人口減少・少子化が進行していることから、各政策を総合的に組み合わせることで、子育て世代に選ばれるまちづくりのため、政策を生み出すための若手職員による新公共経営プロジェクト石巻型の構築を提言する。

長泉町では、子育て世帯を支援するための先進的な施策を次々と実施しており、充実した子育て政策は「長

泉方式」と呼ばれ、静岡県内の他の自治体にも広がっている。また、県内屈指の高い人口増加率や出生率を誇っている。

恵まれた地理的条件等を背景に、人口増加を維持しながら子育て支援・教育支援を積極的に展開している。長泉方式と呼ばれる一連の施策は、単なる経済的支援にとどまらず、子育て世代の生活利便性や教育環境の向上を重視しており、住民の満足度と地域定着につながっている。また、働く場の確保と安心して暮らせる生活基盤を同時に整えていることも、持続可能なまちづくりの好例である。

本市においても、活気あふれるまちづくり、若者が住みたい・働きたいと思えるまちづくりのため、政策を生み出すための若手職員による新公共経営プロジェクト石巻型の構築を提言する。



藤枝市議会での視察風景

本会議・常任委員会を動画で配信しています

市議会ホームページから

『市議会YouTube配信(ライブ中継・録画映像)』 をぜひご視聴ください



本紙面の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問や委員会審査の映像をご覧いただくことができます。

令和7年12月の議会定例会配信予定

日	月	火	水	木	金	土
	1	2 13:00 本会議 開会 提案理由説明	3 10:00 本会議 議案審議	4	5 9:00 総務企画委員会 13:30 環境教育委員会	6
7	8 9:00 保健福祉委員会 13:30 産業建設委員会	9	10	11 10:00 本会議 一般質問	12 10:00 本会議 一般質問	13
14	15 10:00 本会議 一般質問	16 10:00 本会議 一般質問	17 10:00 本会議 一般質問	18 10:00 本会議 一般質問 追加議案審議 閉会	19	20
21	22	23	24	25	26 仕事納め	27
28	29	30	31			

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(Youtube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



本会議や委員会などの会議録は、市ホーム
ページや図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧



■第3回定例会ライブ中継の視聴回数 3,034回 (令和7年9月4日～9月26日)
■YouTube録画中継の視聴回数 6,390回 (令和7年7月～9月末)



議会だよりNo.86の訂正

令和7年8月26日発行の議会だよりNo.86号18ページに掲載の「政務活動費の支出状況」について、議会事務局において記載欄の誤りがありました。

正誤表



市民の皆さまならびに関係各位にご迷惑をお掛けしましたことをおわびするとともに、訂正させていただきます。
詳細については市のホームページをご覧ください。

編集後記

今回の議会は、令和6年度一般会計はじめ各種会計の決算を審議する重要な議会でした。大震災から復旧・復興事業で千数百億円の予算でしたが、今年度から通常の予算・決算に回帰しつつあります。少子高齢化や人口減少など深刻な社会現象に対応するため、より厳選した事務事業に取り組まなければなりません。議案審議や一般質問では、行財政全般にわたり、中でも津波対策の避難について、また、熊を含む鳥獣被害対策についても活発な議論が交わされました。

今年は、新市施行から20周年を迎える本市の喫緊の課題であった「地域自治システム」の構築は、斎藤市長のリーダーシップにより「ずっと住みたい地域づくり支援事業」に移行され、念願だった市内16地区全てに設置されました。今後の活動に大きな期待が寄せられております。

私たち議員は、議員活動はもとより、地域にかえれば一住民として、「ずっと住みたい地域づくり」のため全力で取り組まなければならぬと感じた議会でありました。今後とも引き続き市民の皆さまからご意見やご関心を賜りますようお願い申し上げます。

広報広聴委員会 委員 高橋 憲悦

DATA 市総人口：130,585人【男：63,464人/女：67,121人/世帯数：62,500世帯(令和7年9月末日現在)】